

令和4年度野木町償却資産（固定資産税）申告記載要領

○ 申告にあたっての留意事項

- ① 申告書等は、黒のボールペン等を使用し、楷書体ではっきりと記入してください。
- ② 廃業・解散等で資産を所有しなくなった方も、その翌年は申告が必要です。申告書にその旨を記載し、必ず申告してください。
- ③ 正当な理由なく申告をしない、もしくは虚偽の申告をした場合は、地方税法第385条、同法第386条及び町税条例第75条の規定により罰則等がありますのでご注意ください。
- ④ 令和3年以前に取得した資産の申告漏れが判明したときは、本年度申告において計上するとともに、過年度分についての修正申告書を提出してください。
- ⑤ 申告内容確認のため、固定資産台帳や減価償却資産明細書、直近の所得税・法人税申告書等の帳簿確認調査をお願いする場合がありますので、調査の際にはご協力をお願いいたします。
- ⑥ 用紙の不足または申告等において不明の点がありましたら、町税務課資産税係までお問い合わせください。（☎0280 - 57 - 4123）

※ 申告用紙は町ホームページからダウンロードができます。

ホームページへのアクセス方法は手引きの1ページ目をご覧ください。

【減価残存率表】

耐用 年数	減価残存率		耐用 年数	減価残存率	
	前年中取得	前年前取得		前年中取得	前年前取得
2	0.658	0.316	12	0.912	0.825
3	0.732	0.464	13	0.919	0.838
4	0.781	0.562	14	0.924	0.848
5	0.815	0.631	15	0.929	0.858
6	0.840	0.681	16	0.933	0.866
7	0.860	0.720	17	0.936	0.873
8	0.875	0.750	18	0.940	0.880
9	0.887	0.774	19	0.943	0.886
10	0.897	0.794	20	0.945	0.891
11	0.905	0.811	21	0.948	0.896

この減価残存率は総務大臣告示の「固定資産評価基準」の減価率から算出しています。

また、減価残存率表で用いられる耐用年数とは、法人税又は所得税で用いられる耐用年数と同様のものとなります。

【償却資産申告書記入例】

1 ~ 17 (※ 17 は、電算処理方式申告者のみ) の内容を記入してください。

1 令和 4 年 1 月 〇 日 野木町長 殿		令和 4 年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)		※ 所有者コード 8 0 0 0 0 0 0	
所 有 者	1 住所 (ふりがな) 〒329-0195 下都賀郡野木町大字丸林571番地 (電話 0280-57-4111)	3 個人番号又は法人番号 6 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1	4 事業種目 7 製造業 (資本金等の金額) (5 百万円)	8 短縮耐用年数の承認 11 有・無	第二十六号様式 (提出用)
	2 氏名 (ふりがな) かぶしがいいしや のぎのん 株式会社 NOGINON 代表取締役社長 ひまわり 太郎 (屋号)	5 事業開始年月 8 平成10年 10 月	6 この申告に回答する者の係及び氏名 9 経理部〇〇 (電話0280-57-4123)	9 増加償却の届出 11 有・無	
	法人にあっては その名称及び代 表者の氏名	7 税理士等の氏名 10 税理士〇〇 (電話0280-57-4148)	10 非課税該当資産 11 有・無	12 課税標準の特例 (有・無)	
	12 特別償却又は圧縮記帳 有・無	13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法	14 青色申告 有・無		
資産の種類		取得価額		15 市(区)町村内 ① 12 野木町野木3324-10 ② ③	
前年前に取得したもの (イ)		前年中に減少したもの (ロ)		16 借用資産 13 (有・無) 東京都××(株)〇〇リース	
前年中に取得したもの (ハ)		計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)		17 事業所用家屋の所有区分 14 自己所有・借家	
1 構築物	500 000		500 000	18 備考(添付書類等) 15 〇〇特例関係書類一式	
2 機械及び装置	3 000 000	1 060 000	4 340 000	次のような事項を適宜記入してください。 ①添付した資料の名称 ②課税標準の特例の適用がある場合は、その特例名 ③前年度中に所有者の住所又は所在地、氏名又は名称等に異動があった場合の異動事由年月日及び旧住所又は所在地、旧氏名又は名称。 ④納税管理人を定めている場合は、その者の住所氏名。 ⑤償却資産が災害その他の事故により著しく損傷したこと、その他これに類する特別な事由があり、かつ、その価格が著しく低下した場合には、その価格に低下の程度。 ⑥上記以外の申告に必要な事項及び評価について参考となるべき事項。 ※前年中に資産の増減がない場合は、「増減なし」と記入してください。 ※申告する所有資産がない場合は、「該当資産なし」と記入してください。	
3 船舶	(イ)：野木町へ前年中に申告し、登録されている資産の取得価格を記入してください。 新規申告者については記入不要です。 (ロ)：前年中に減少した資産の取得価格について記入してください。 (ハ)：前年中に増加した資産の取得価格について記入してください。 (ニ)：(イ)-(ロ)+(ハ)の合計取得価格を記入してください。				
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	1 000 000	200 000	600 000		
7 合計	4 500 000	1 260 000	3 000 000	6 240 000	
資産の種類		評価額		課税標準額	
1 構築物		10億 百万 千 円		10億 百万 千 円	
2 機械及び装置					
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品					
7 合計					

納税通知書等に記載されている所有者コードを記入してください。新規申告者、コードが分からない場合は記入不要です。

該当する方を○で囲んでください。

課税標準の特例に該当がある場合、特例の内容や対象資産がわかる書類の写しを添付してください。

本町における事業所等資産の所在地を全て記入してください。書ききれない場合は備考欄又は別の用紙(様式自由)に記入してください。

該当する方を○で囲んでください。借用資産について該当がある場合は貸主の名称等を記入してください。

電算処理方式による申告の場合は、必ず記入してください。

【種別別明細書(増加資産・全資産用)記入例】

1 ~ 12 の内容 (※ 11 は、電算処理方式申告者のみ) を記入してください。

令和 4 年度

種別別明細書(増加資産・全資産用)

※ 所有者コード		※		1															
所有者名		2		1 枚のうち															
株式会社 NOGINON		1 枚目																	
行 番 号	資 産 の 種 別	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月		取 得 価 額	耐 用 年 数	減 価 残 存 率	(注)	価 額		※ 課税標準の特例		課税標準額		増 加 理 由	摘 要	
					年 号	年 月					十 億	百 万	千 円	円	十 億	百 万			千 円
01	2		旋盤 (No-G1)	1	5	3 0 1	2 400 000	10	0.									①・2 3・4	
02	6		金型	1	5	3 1 0	600 000	02	0.									①・2 3・4	法附則第○ ○条特例
03	3			5	6			8				11					9	10	
04																		1・2 3・4	
05																		1・2 3・4	
06																		1・2 3・4	
07																		1・2 3・4	
08																		1・2 3・4	
09																		1・2 3・4	
10																		1・2 3・4	
11																		1・2 3・4	
12																		1・2 3・4	
13																		1・2 3・4	
14																		1・2 3・4	
15																		1・2 3・4	
16																		1・2 3・4	
17																		1・2 3・4	
18																		1・2 3・4	
19																		1・2 3・4	
20																		1・2 3・4	
小 計							3 000 000												

【資産の種類】
以下の数字を記入してください。
1 ー 構築物
2 ー 機械及び装置
3 ー 船舶
4 ー 航空機
5 ー 車両及び運搬具
6 ー 工具器具及び備品

【取得年月】
取得年月を記入してください。
年号については、以下の数字を
記入してください。
3 ー 昭和
4 ー 平成
5 ー 令和

【取得価格】
法人税法及び所得税法の規定により、いわゆる圧縮記帳については、
償却資産の評価上認められておりませんので、当該圧縮額を含めた
実際の取得価額を記載してください。

【耐用年数】
資産の耐用年数を記入してください。
なお、中古資産について、見積耐用年数によっている場合は
その耐用年数を、国税局長の承認を得て短縮耐用年数に
よっている場合はその耐用年数を記載してください。

【増加事由】
事由のいずれかに○をつ
けてください。
1 ー 新品取得
2 ー 中古品取得
3 ー 移動による受入れ
4 ー その他

【摘要】
次のような事項を記入してください。
① 非課税又は課税標準の特例が適用される資産は、その適用条項。
② 割賦販売資産等地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産は、その適用条項と売主の名称。
③ 耐用年数の変更があった場合には、その旨の表示。
④ 短縮耐用年数を適用している場合は、その旨表示の表示。
⑤ 増加償却を行っている資産は、その旨の表示。(例、増加償却割合50%の場合50)
⑥ 前年度までの申告について、誤りがあった場合その旨の表示。
⑦ 上記以外の特記事項があれば、その旨を記入。

電算処理方式の申告者のみ記入してください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。

【種別別明細書(減少資産用)記入例】

1 ~ 14 の内容を記入してください。

令和 4 年度		種別別明細書(減少資産用)										所有者名		枚のうち					
※ 所有者コード ※												株式会社 NOGINON		1 枚目					
行 番 号	資 産 の 種 別	抹 消 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	申 告 年 度	減 少 の 事 由 及 び 区 分				摘 要				
					年 号	年	月				1 売 却 移 動	2 滅 失 其 他	1 全 部 減 少	2 一 部 減 少					
01	2	19	旋盤	1	4	2	0	2	10	1	1	1	2	3	4	①・2			
02	6	221	金型	2	4	2	7	5	200	0	2	1	6	1	2	3	4	①・2	取得価格50万円(数量5)のうち 20万円(数量2)分減少
03																			
04																			
05																			
06																			
07																			
08																			
09																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
小 計																			

【抹消コード】
 前年度の種別別明細書に記載されたものがある場合は、
 該当資産コードを記入してください。

【数量】
 減少した資産の数量を記入してください。
 (例)
 ① 1個のものが減少する場合は「1」と記入してください。
 ② 5個中、2個減少させる場合は「2」と記入してください。
 ③ 金額のみ減少させる場合は「0」と記入してください。

【資産の種類】
 以下の数字を記入してください。
 1 構築物
 2 機械及び装置
 3 船舶
 4 航空機
 5 車両及び運搬具
 6 工具器具及び備品

【取得年月】
 減少した資産の当初取得年月を記入してください。
 年号については、以下の数字を記入してください。
 1 明治
 2 大正
 3 昭和
 4 平成
 5 令和

【取得価格】
 減少した資産の取得価格を記入してください。
 一部減少の場合は取得価格欄に減少した金額を、
 摘要欄に残存取得価格を記入してください。

【申告年度】
 最初に該当資産を野木町へ申告
 した年度を記入してください。
 不明の場合は記入不要です。

【減少の事由】
 事由のいずれかに○を
 つけてください。
 1 売却
 2 滅失
 3 移動
 4 その他

【減少の区分】
 事由のいずれかに○を
 つけてください。
 1 資産の全部減少
 2 資産の一部減少

【摘要】
 当該資産の価格の決定にあたって、
 必要な事項があれば記入してください。

14

1 260 000